

財 務 諸 表

第 1 2 期 (令和 3 年度)

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	14
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,565,043,394</u>	1,921,055,926	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 167,168,891</u>	52,991,465	
工具器具備品	92,400,644		
減価償却累計額	<u>△ 74,693,025</u>	17,707,619	
図書		394,461,134	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 5,514,673</u>	3	
有形固定資産合計		3,621,176,147	
2 無形固定資産			
電話加入権		4,000	
無形固定資産合計		4,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		9,075,000	
その他		117,900	
投資その他の資産合計		<u>9,192,900</u>	
固定資産合計			3,630,373,047
II 流動資産			
現金及び預金		217,044,974	
未収入金		294,573	
たな卸資産		137,034	
前払費用		3,300,000	
立替金		<u>241,124</u>	
流動資産合計			<u>221,017,705</u>
資産合計			<u><u>3,851,390,752</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	107,748,453		
資産見返寄附金	8,227,372		
資産見返物品受贈額	336,836,927	452,812,752	
固定負債合計			452,812,752
II 流動負債			
預り科学研究費補助金等		9,671,573	
預り金		7,522,013	
未払金		79,589,939	
未払費用		1,728,076	
流動負債合計			98,511,601
負債合計			551,324,353
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,717,680,000	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		41,115,332	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,585,412,636	
資本剰余金合計			△ 1,544,297,304
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		57,870,389	
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善等積立金		46,474,317	
当期未処分利益		22,338,997	
(うち当期総利益)	(22,338,997)	
利益剰余金合計			126,683,703
純資産合計			3,300,066,399
負債純資産合計			3,851,390,752

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	114,699,891		
研究経費	37,134,868		
教育研究支援経費	113,214,769		
役員人件費	16,906,133		
教員人件費	524,626,950		
職員人件費	126,140,880	932,723,491	
一般管理費		84,216,880	
財務費用			
支払利息	17,315	17,315	
雑損		268,849	
経常費用合計			1,017,226,535
経常収益			
運営費交付金収益		715,935,105	
授業料収益		185,087,457	
入学金収益		25,862,000	
検定料収益		5,112,200	
補助金等収益		191,333	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,549,810		
資産見返寄附金戻入	595,846		
資産見返物品受贈額戻入	36,348,614	44,494,270	
財務収益			
受取利息		1,007	
雑益			
財産貸付料収入	7,592,875		
文献複写料収入	372,410		
科学研究費補助金間接経費収入	2,667,000		
その他の雑益	4,943,039	15,575,324	
経常収益合計			992,258,696
経常損失			24,967,839
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
臨時利益			
運営費交付金収益		4,636,609	
除売却資産見返運営費交付金戻入		1	4,636,610
当期純損失			20,331,230
目的積立金取崩額			42,670,227
当期総利益			22,338,997

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 230,569,157
	人件費支出	△ 678,394,937
	その他の業務支出	△ 76,392,282
	運営費交付金収入	715,923,000
	授業料収入	185,858,900
	入学金収入	25,862,000
	検定料収入	5,112,200
	補助金収入	191,333
	預り金収支差額	2,443,931
	その他の収入	15,407,961
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,557,051</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,209,045
	小 計	<u>△ 11,209,045</u>
	利息及び配当金の受取額	1,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,208,038</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,305,225
	小 計	<u>△ 2,305,225</u>
	利息の支払額	△ 17,315
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,322,540</u>
IV	資金増加額	△ 48,087,629
V	資金期首残高	<u>215,132,603</u>
VI	資金期末残高	<u><u>167,044,974</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		22,338,997
	当期総利益	22,338,997	
II	積立金振替額		104,344,706
	前中期目標期間繰越積立金	57,870,389	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善等積立金	46,474,317	
III	利益処分数額		
	積立金	<u>126,683,703</u>	<u><u>126,683,703</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	932,723,491		
一般管理費	84,216,880		
財務費用	17,315		
雑損	268,849		
臨時損失	1	1,017,226,536	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 185,087,457		
入学金収益	△ 25,862,000		
検定料収益	△ 5,112,200		
資産見返負債戻入	△ 1,457,860		
財務収益	△ 1,007		
財産貸付料収入	△ 7,592,875		
文献複写料収入	△ 372,410		
その他雑益	△ 4,943,039	△ 230,428,848	
業務費用合計			786,797,688
II 損益外減価償却相当額			
			80,158,458
III 引当外賞与増加見積額			
			698,903
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 34,389,161
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,390,146	
地方公共団体出資の機会費用		6,785,952	12,176,098
VI 行政サービス実施コスト			
			845,441,986

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～8年
車両運搬具	6年

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2022年3月末における利回りを参考に0.210%で計算しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 40,449,973円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 328,079,760円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	217,044,974円
うち定期預金	50,000,000円
資金期末残高	167,044,974円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 644,652円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、岐阜県からの派遣職員に係る△17,421,750円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	217,044,974	217,044,974	—
(2)未収入金	294,573	294,573	—
(3)未払金	(79,589,939)	(79,589,939)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舎の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

資産除去債務の見積もり額は、大学運営全体からみて金額的に重要性はないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
情報システム関連機器等導入及び 賃貸借維持管理業務委託	186,797,640	37,467,168
マルチメディア教室設備等導入及 び賃貸借維持管理業務委託	37,159,200	7,434,864

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,486,099,320	0	0	3,486,099,320	1,565,043,394	77,830,718	0	0	0	1,921,055,926	
	工具器具備品	19,738,747	3,357,200	0	23,095,947	16,777,553	2,251,343	0	0	0	6,318,394	
	車両運搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	3,591,689	76,397	0	0	0	2	
	計	3,509,429,758	3,357,200	0	3,512,786,958	1,585,412,636	80,158,458	0	0	0	1,927,374,322	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	167,168,891	4,265,028	0	0	0	52,991,465	
	工具器具備品	70,202,597	0	897,900	69,304,697	57,915,472	5,693,166	0	0	0	11,389,225	
	図書	422,569,022	5,573,663	33,681,551	394,461,134	0	0	0	0	0	394,461,134	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0	0	0	0	1	
	計	714,854,960	5,573,663	34,579,451	685,849,172	227,007,347	9,958,194	0	0	0	458,841,825	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	3,486,099,320	0	0	3,486,099,320	1,565,043,394	77,830,718	0	0	0	1,921,055,926	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	167,168,891	4,265,028	0	0	0	52,991,465	
	工具器具備品	89,941,344	3,357,200	897,900	92,400,644	74,693,025	7,944,509	0	0	0	17,707,619	
	図書	422,569,022	5,573,663	33,681,551	394,461,134	0	0	0	0	0	394,461,134	
	車両運搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	5,514,673	76,397	0	0	0	3	
	計	5,459,244,718	8,930,863	34,579,451	5,433,596,130	1,812,419,983	90,116,652	0	0	0	3,621,176,147	
無形固定資産	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	15,675,000	0	6,600,000	9,075,000	0	0	0	0	0	9,075,000	
	その他	156,740	0	38,840	117,900	0	0	0	0	0	117,900	
	計	15,831,740	0	6,638,840	9,192,900	0	0	0	0	0	9,192,900	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	161,216	137,034	0	161,216	0	137,034	

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

- (5)長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6)公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7)引当金の明細
該当事項はありません。
- (8)資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9)保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	34,267,261	6,855,008	10,937	41,111,332	
	計	34,271,261	6,855,008	10,937	41,115,332	
	損益外減価償却累計額	△ 1,505,254,178	△ 80,158,458	0	△ 1,585,412,636	
	差 引 計	△ 1,470,982,917	△ 73,303,450	10,937	△ 1,544,297,304	

- (11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	57,870,389	0	0	57,870,389	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	57,749,081	38,250,471	49,525,235	46,474,317	(注 1)
合 計	115,619,470	38,250,471	49,525,235	104,344,706	

(注 1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	計
工具器具備品	3,357,200	3,357,200
図書	3,497,808	3,497,808
小 計	6,855,008	6,855,008
業務費		
教育経費	6,693,280	6,693,280
研究経費	703,044	703,044
教育研究支援経費	13,253,466	13,253,466
教員人件費	7,581,706	7,581,706
職員人件費	73,120	73,120
一般管理費	14,365,611	14,365,611
小 計	42,670,227	42,670,227
合 計	49,525,235	49,525,235

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	臨時利益	小計	
令和2年度	4,648,714	0	4,648,714	0	0	4,648,714	0
令和3年度	0	715,923,000	711,286,391	0	4,636,609	715,923,000	0
合 計	4,648,714	715,923,000	715,935,105	0	4,636,609	720,571,714	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	0	47,581,000	47,581,000
費用進行基準	4,648,714	663,705,391	668,354,105
会計基準第79条第7項 による振替額	0	4,636,609	4,636,609
合 計	4,648,714	715,923,000	720,571,714

(注) 地方独立行政法人会計基準第79条第7項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	適要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	154,000	0	0	0	0	154,000	—	
結核予防費補助金	岐阜県	直接経費	—	37,333	0	0	0	0	37,333	—	
合 計			—	191,333	0	0	0	0	191,333	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	13,989	1	0	0
	非常勤	1,198	4	0	0
	計	15,187	5	0	0
教職員	常 勤	478,685	72	55,414	4
	非常勤	37,224	28	0	0
	計	515,909	100	55,414	4
合 計	常 勤	492,675	73	55,414	4
	非常勤	38,422	32	0	0
	計	531,097	105	55,414	4

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,866,175	
備品費	7,089,500	
印刷製本費	4,598,357	
水道光熱費	9,752,872	
旅費交通費	6,800,882	
通信運搬費	2,254,778	
賃借料	5,996,814	
車両燃料費	4,092	
保守費	136,728	
損害保険料	900	
行事費	34,760	
諸会費	129,000	
会議費	136,530	
報酬・委託・手数料	51,021,207	
奨学費	16,569,500	
減価償却費	307,796	114,699,891
研究経費		
消耗品費	9,593,542	
備品費	1,323,190	
印刷製本費	668,514	
水道光熱費	5,532,626	
旅費交通費	216,447	
通信運搬費	352,624	
賃借料	359,909	
修繕費	163,460	
諸会費	2,299,200	
会議費	53,000	
報酬・委託・手数料	16,541,499	
雑費	30,857	37,134,868
教育研究支援経費		
消耗品費	8,535,601	
水道光熱費	2,079,551	
通信運搬費	700,205	
賃借料	26,650,425	
修繕費	55,000	
諸会費	244,500	
報酬・委託・手数料	39,254,543	
減価償却費	2,017,730	
図書費	33,670,614	
雑費	6,600	113,214,769

役員人件費			
報酬		11,252,810	
賞与		3,934,937	
法定福利費		<u>1,718,386</u>	16,906,133
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	298,264,301		
賞与	108,661,936		
退職給付費用	54,235,377		
法定福利費	<u>63,465,336</u>	<u>524,626,950</u>	524,626,950
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	55,481,354		
賞与	16,277,822		
退職給付費用	1,179,305		
法定福利費	<u>11,207,789</u>	84,146,270	
非常勤職員給与			
給料	37,224,376		
法定福利費	<u>4,770,234</u>	<u>41,994,610</u>	126,140,880
一般管理費			
消耗品費		2,961,698	
印刷製本費		1,105,643	
水道光熱費		4,034,349	
旅費交通費		74,907	
通信運搬費		956,257	
賃借料		219,556	
車両燃料費		124,687	
福利厚生費		669,557	
保守費		454,100	
修繕費		25,672,351	
損害保険料		2,062,482	
広告宣伝費		220,000	
諸会費		1,449,382	
会議費		4,500	
報酬・委託・手数料		33,902,543	
租税公課		2,661,100	
減価償却費		7,632,668	
交際費		<u>11,100</u>	84,216,880

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	(円) 644,652	(件) 384	現物による図書の寄附
合 計	644,652	384	

(18) 受託研究の明細
該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細
該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C)	(8,290,000) 2,457,000	23	
若手研究	(1,200,000) 360,000	2	
合 計	(9,790,000) 2,907,000	26	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。
他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	5,000	
普通預金	167,039,974	
定期預金	50,000,000	
合 計	217,044,974	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	52,991,465	
工具器具備品に係る分	2	
図書に係る分	283,832,269	
車両運搬具に係る分	1	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	336,836,927	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
退職金	53,569,361	
西日本電信電話株式会社	4,360,311	
近藤工業株式会社	2,269,828	
有限会社ユウワ	2,238,500	
株式会社岐阜造園	1,911,250	
印刷の一誠社	1,827,221	
中部電力株式会社	1,606,933	
アズビル株式会社	1,498,200	
株式会社紀伊國屋書店	1,295,877	
株式会社岐中販警備部	1,287,000	
その他	7,725,458	
合 計	79,589,939	

決算報告書

第12期（令和3年度）

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

令和3年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	716,000,000	715,923,000	△ 77,000	
自己収入	230,000,000	232,204,824	2,204,824	
授業料等収入	217,000,000	216,833,100	△ 166,900	
雑収入	13,000,000	15,371,724	2,371,724	
補助金収入	0	191,333	191,333	
目的積立金取崩	53,000,000	49,525,235	△ 3,474,765	
計	999,000,000	997,844,392	△ 1,155,608	
支出				
業務費	918,000,000	907,124,962	△ 10,875,038	
教育研究経費	258,000,000	241,186,821	△ 16,813,179	注1
人件費	660,000,000	665,938,141	5,938,141	注2
一般管理費	81,000,000	73,284,212	△ 7,715,788	注3
計	999,000,000	980,409,174	△ 18,590,826	

注1 差額の主な原因は、研究経費の節減等によるものであります。

注2 差額の主な原因は、退職手当の発生によるものであります。

注3 差額の主な原因は、施設修繕関係によるものであります。

監査報告書

令和4年6月13日

公立大学法人岐阜県立看護大学
理事長 北山 三津子 様

公立大学法人岐阜県立看護大学

監事

芝 英則

監事

浅 文謙

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、役員及び職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

当法人の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 事業報告書

事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。

(4) 財務諸表等

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上